

第4章 教育の情報化

第1節 基盤整備

県立学校、図書館、美術館及び博物館等の教育関係機関が専用イントラネット及び電子メール等のインターネットサービスを利用できるよう、平成11年度から「うつくしま教育ネットワーク」、平成28年度から「ふくしま教育クラウドサービス」を運用し利便性の維持・向上を図っている。

令和6年度にはクラウド基盤を整備し、校務系・学習系ネットワークの統合を行うとともに、福島県GIGAスクール運営支援センター業務を立ち上げ、次世代校務DXの推進に注力した。「学びの変革」と「学校の在り方の変革」を支えるため支援メニューを充実させ、教育の質の向上を図った。

また、学びの変革に必要なICT環境として、各県立学校の教育情報ネットワークの充実や、県立高校の普通教室に大型提示装置の整備を行った。

Webシステムについては、情報発信の強化と作業の効率化を図るため、福島県のWebシステム及びConnect-CMSを活用したCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）により運用し、県立学校を含む教育庁機関及び希望する市町村教育機関のWebサイトによる情報公開を支援した。

県立学校の教職員が校務に使用するパソコンについて、令和5年度から令和7年度にかけてWindows10のサポート期限到来に備え、校務用と指導用の端末の一本化及び特別支援学校の校務用端末の更新・整備を行っている。

県立学校では、令和2年度に整備した統合型校務支援システム及び勤怠管理システムの運用、維持管理を行った。また市町村立学校については、令和元年に「市町村立学校統合型校務支援システムの在り方検討協議会」において決定した県推奨システムを、市町村ごとに判断の上、整備している。

過去10年間の県立学校校務用パソコンの整備状況

年度	教職員PC配備実績
H27	0台
H28	228台 ※1
H29	2,517台 ※2
H30	1,767台 ※2
R1	1,608台 ※2
R2	0台
R3	0台
R4	0台
R5	20台 ※3
R6	779台 ※3

※1 Windows Vista サポート終了に伴う更新等

※2 Windows 7 サポート終了に伴う更新

※3 耐用年数超過及びWindows10 サポート終了に伴う更新

学校の基盤整備状況（小・中・高・特別支援学校）

項目	福島県	全国平均
児童生徒1人あたりの学習者用コンピュータ台数	1.1台	1.1台
無線LAN又は移动通信システム(LTE等)によりインターネット接続を行う普通教室の割合	99.8%	99.4%
インターネット接続状況(ベストエフォート型のうち接続回線速度(帯域)1Gbps以上)	91.3%	86.9%
インターネット接続状況(ギランティ型のうち接続回線速度(帯域)1Gbps以上)	16.7%	84.0%
普通教室の大型提示装置整備率	94.1%	91.0%
教員の校務用コンピュータ整備率	135.6%	131.2%
教員の指導用コンピュータ整備率	129.3%	137.3%
統合型校務支援システム整備率	93.8%	94.8%

文部科学省調べ（令和6年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（令和7年3月現在）（確定値））

第2節 人材の育成・活用

すべての教員のICT活用指導力の向上を目指して、研修の充実を図っている。令和5年度からは、「福島県版ICT活用ハンドブック2022」（B6判）を配布している。

また、整備されたICT環境を有効に活用し、各学校でICTを利活用した教育の進展を支援するために、県立学校にICT支援員を配置した。支援内容として、ICT機器の活用支援やメンテナンス支援を担った。配置拠点校13校には週4～5回程度の支援を行い、それ以外の県立学校には希望により訪問する形式とし、支援を行った。

人材の育成状況

項目	福島県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	89.6%	90.7%
授業にICTを活用して指導する能力	79.0%	82.2%
児童生徒のICT活用を指導する能力	80.4%	83.1%
情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	87.9%	89.2%
令和6年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	64.3%	71.9%

文部科学省調べ（令和6年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果（令和7年3月現在）（確定値））